一票で変える女たちの会

かわらばん

第 40 号　2021 年 10 月 8 日

ジェンダー平等は政治の問題……角田由紀子
政府はオリンピック負の遺産の責任をとってください !!
──ＴＯＫＹＯ２０２０とはなんだったのか……坂元良江
新しい法制度をめざして
『脱セクシュアル・ハラスメント宣言─法制度と社会環境を変えるために』……丹羽雅代
コラム おぼえがき 「大地の子」ふたたび……村山千津子
一票で変える女たちの会・Facebook から
編集後記

ジェンダー平等は政治の問題

角田由紀子

待ちに待った（！）総選挙。安倍・菅と続いた反ジェンダー平等政策の数々をきれいに廃棄し掃き清め、新しい政治ではジェンダー平等政策を高い優先順位に置きたい。そして女・子ども・もろもろの弱者とされてきた人々が思いっきり伸びをして、きれいな空気をお腹いっぱい吸い込める日をみたい。長く続いたあたかも酸欠状態のような日々に大きく手を振って別れを告げたい。それ故、ジェンダー平等は来るべき総選挙の重要な争点とされねばならない。

ジェンダー平等は、不戦と平和の大前提であり、相互に支えあっている関係にある。つまり、憲法前文と九条を支えている基盤にあるものだ。

ジェンダー平等はあらゆる問題を考える出発点である。

「日本が抱える問題はたくさんありますが、煎じ詰めて考えるとジェンダー平等がなされていない。家父長的な価値観が、社会の中でまだ根強く残っていることに行きつくと思います。女性が意思決定に参画することを通じ、あらゆる政策にジェンダーの視点を反映させる。そういったことを共産党に大変期待しています」（三浦まり、「しんぶん赤旗」二〇二一年八月五日号）。

「日本で本気にジェンダー平等を実現するには、何もかもが変わらないとならない。企業の在り方も、働き方も、男性が長時間・過密労働を強いられている問題もそうです」（大沢真理、「経済」二〇二一年九月号）。

政権交代は必須だ。今は、「いのち」そのものが危ぶまれる状態だ。コロナ以前からそうであったが、コロナはそれをより目に見え、

全身で感じ取れるようにした。女性や子どもや障がい者など様々な意味でマイノリティである人々はそれを切実に強く感じている。比喩ではなく、「生きる」ことが苦しくて大変なのだ。菅前首相が発案したが役に立たなかった「酸素ステーション」がこれを解決することができなかったのは当然だ。

『政権を代えて欲しい』という切実な声を集めて有権者として『政権を代えよう』に変換する。政権交代は、誰かが実現してくれるものではない。天からも降ってこないし、地からも沸いてこない。私たちが自分たちの力で実現するしか方法はない」。これは、私が書いた地元のしみん連合静岡東部の賛同人への最初の呼びかけ文の一部だ。

新しい政権はジェンダー平等の実現に本気で取り組まねばならない。日本の半分の人口を不幸のままに置き去りにするのが今までの政権だった。それを変えねば女・子どもや弱者は酸欠状態の中で緩慢な、あるいは急激な死を迎えるしかない。

大沢さんの「何もかも変わらねばならない」に答えて列挙したいが、今まで政治課題とされてこなかった多くの論点の中でいくつか挙げてみる。

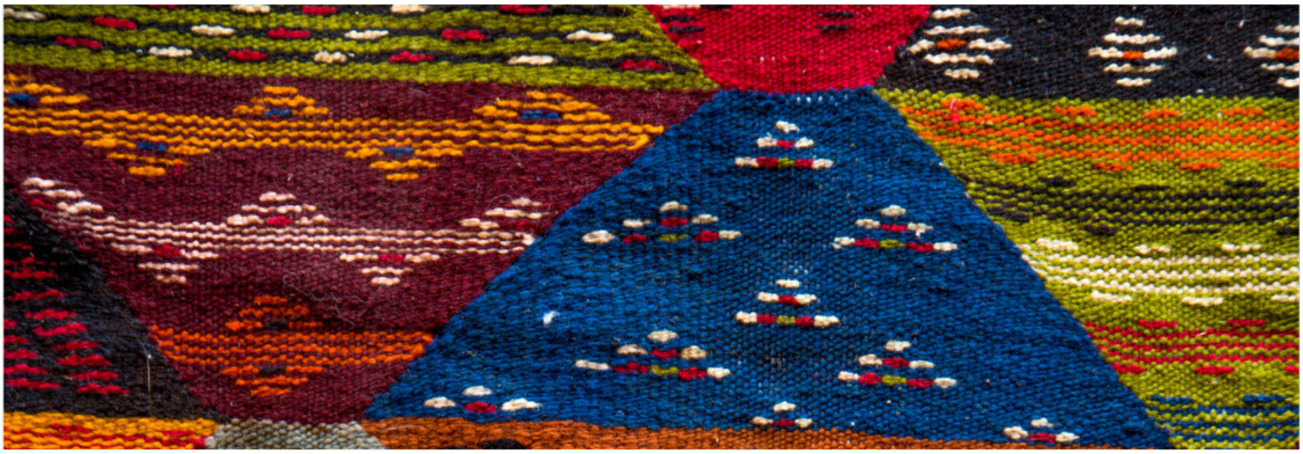
ジェンダー不平等は、男性の女性への支配が生み出す。支配は暴力を生みだし、それを正当化する。性暴力等女性に対する暴力（セクシュアル・ハラスメントも含む）への対応の遅れはその原因を作り、許容しているのは政治であることは間違いない。女性に対する暴力は、他人の支配を可能にする社会的、経済的、文化的、政治的条件（ジェンダー不平等）がつくる。

（1）刑法性犯罪

これこそ、政治課題である。被害実態はもう十分に提示されている。後は刑法改正を実現し改正されたことの実現あるのみだ。法務省からの法制審への諮問は包括的なものだが、二〇二一年九月に示され、一〇月から法制審が開かれることになっている。それを経て、恐らく来年の通常国会が論戦の場となろう。この問題に関しては政治的意見の違いは無関係に見えるかも知れないが、明治以来続いてきた根深い女性排除の思想との徹底的な対決が要求される。それに勝利するには、被害者への単なる同情論を越えて、この国の今までの性暴力犯罪の扱い方が、ジェンダー視点を持って厳しく検証されねばならない。それには女性の性暴力被害が、いかに女性の人生を破壊するものかを理解できる思想が必要だ。この国が、女性を一人の人間の尊厳に基づいて遇してきたのか否か。歴史的にも点検が必要だ。薄っぺらな言葉ではなく、人々の心に真っすぐ届く言葉が欲しい。

（2）セクシュアル・ハラスメント禁止法を作れるか

ＩＬＯ一九〇号条約（仕事におけるハラスメント禁止を罰則付きで求める）は、二〇一九年採択され、二〇二一年六月二五日に発効した。採択時に日本政府は賛成票を投じたが、条約を批准するには、すべてのハラスメントを禁止し、違反者には制裁（罰則）を科



する国内法の制定が条件である。日本にはハラスメントを定義した法律はなく、ＩＬＯ条約に加盟できる内容の法律を早急に作るべきである。この条約が国際基準であるが、日本はここでも周回遅れの状況にある。

刑法の性暴力問題が一九〇七年レベルのままであるのは、社会が容認してきたからだ。したがって同じ、あるいは近い問題を扱うハラスメント禁止法もないという、およそ先進国としてはあり得ない状況に日本はおかれている。ジェンダー不平等があまりにも明らかな分野である。セクシュアル・ハラスメントは女工哀史の時代から女性たちを貶め、痛めつけてきた問題だが、二〇一九年の国会では小手先の改正に終始したことを思い出さねばならない。同じ愚を繰り返さないことで、女性の人間としての尊厳が取り戻されねばならない。これも国会での攻防にかかる極めて厳しい政治問題である。

（3）ＤＶ問題

ＤＶ防止法制定から二〇年経ってこの法律の問題点がさまざまに明らかになった。ＤＶ防止法の基本的考えは、被害者がすべて（仕事やコミュニティでの人間関係など）を失って、逃げることで被害者を守るというもの。半面、加害者の処罰は行為自体が刑法に触れない限りされない。触れても（傷害罪など）被害者が子どもへの影響を考えて処罰を望まないことが多く、ＤＶ加害者は何の権利制限も受けずに悠々と生きている。

現行法では、精神的暴力は除かれ、ＤＶの法的定義が狭い。おまけに保護命令は逃げることを前提にしており、利用者が減少している。役に立たないから当然といえば当然だ。

人々の「なぜ、逃げないのか」「夫婦の問題ではないか」の認識にはこの二〇年間大きな変化がない。問題の本質である男性の、女性に対する支配が理解されていないことがその原因の一つだ。支援の充実などを含めた根本的法改正が急がれる。それには、これもどういう問題かを根本的に理解する思想が必要だ。

コロナ禍でＤＶが急増している。二〇二〇年のＤＶ相談件数は全国で一九万件（前年の一・六倍）だ。配偶者暴力相談センターへの相談は、二〇一七年に既に一〇万件を超えている。なぜ増えるのかの検証は、コロナ以前にはいかに多くのことが隠蔽されていたかを教えてくれる。

（4）リプロダクティブ・ライツ及びヘルス

女性の身体が男性に支配・所有されている法律の現状がここにある。ジェンダー平等への道を「法」が大きく妨げている。思っただけで腹立たしくなる。「私の身体は私のもの」というのは七〇年代女性運動の懐かしいスローガンであるが、日本では決して過去のものになっていない。アメリカ・テキサス州では厳格な人工妊娠中絶の州法が成立した。これに対して企業等が批判的な態度を表明し、対抗策が次々と報じられている。ロー判決で確立されたアメリカ女性の中絶の権利は、以後ことあるごとに掘り崩されて来ていたが、今回の企業等の対応は中絶の権利が社会的に受け入れられていることを示すものといえよう。これに比べて、日本の現状はお寒い限りだ。

〇刑法堕胎罪の温存

刑法二一二条〜二一四条は女性が自分で行う中絶行為も処罰対象としている。実際に発動されることは少ないが、女性の身体を女性のものとすることを刑罰で禁止しており、女性の子宮が政府の管理下にある点においてはテキサス州法に匹敵すると言えようか。

〇人工妊娠中絶の問題

日本では中絶する女性の心身を罰するかのような掻把法がほとんどだ。費用も高額である。しかし、世界は一九八〇年代から安価な飲み薬による方法が主流だ。ＷＨＯも経口中絶薬を妥当な方法と推奨（田村智子参議院議員が二〇二一年六月一日の内閣委員会で質問）している。安全な中絶へのアクセスは、女性の健康の権利で、女性が自分で決めることのできる権利

であるが、日本ではこの権利意識がない。

○「配偶者の同意」要件

　母体保護法一四条は、人工妊娠中絶の要件に、本人の承諾に加えて配偶者（胎児の生物学的父）の同意を求める。多くの医師は同意書を相手からももらえない時はどうするか？　中絶できるか否かは相手の男性の意思にかかっている。ここでも女の身体は女性のものではない。二〇二一年三月以降、DVなど婚姻関係が事実上破綻している場合は不要となったが、それ以外は要求される。「配偶者の同意」要件は、胎児は父のもの、家父長制維持のための「家」のものとする思想の表現に他ならない。「同意要件」の削除には男性の反対が強い。日弁連でも削除には反対意見が多く、辛うじてDV事案では同意不要となったのみ。

○中絶は男性の身に起きることはなく、性暴力被害の多くは女性女性の身にしか起きないことについての最終意思決定権が男性にあることは、女性の人権侵害であり、男性が女性を所有するのに等しい。あまりにも理不尽である。

（5）ジェンダー平等を政治の問題にするために

　日本の政治の特徴は、他の分野と同じく、男性の手に権力が集中していること。今日、少なくとも先進国ではあまり見られない現象である。

　女性議員（国会、地方とも）を増やすことが急務だ。都議会、那覇市議会では女性議員が三〇％以上を達成した。「２０３０」がようやく一部達成された。他の議会でも不可能な目標ではないことが示された。外国では、女性の政治参加がもっと普通になってきている。

　権力は男性のものという醜悪なジェンダー規範をどう正すことができるか。それを正す場こそ政治である。

　　二〇二一年一〇月五日

政府は オリンピック負の遺産の責任をとってください!!

――TOKYO2020とはなんだったのか

坂元良江

　二〇二一年夏開催のオリンピック・パラリンピックは、欺瞞と利権で始まり、惨憺たる惨状のうちに終わった。東日本大震災から間もない二〇一三年に「震災からの復興の証に」と、福島の原発事故による汚染水はアンダーコントロールだと嘘をついて招致の権利を獲得してから、コロナによる一年の延期を経て今年の開催まで、オリンピックは汚辱と恥辱、欺瞞の連続だった。

●何があったのか

1　国立競技場デザインキャンセル。建て替えの必要はないともいわれた国立競技場新築は、最初に選んだザハ・ハディドさんのデザインを、予算オーバーとして決定から八ヵ月後にキャンセル。計画の甘さを露呈した。日本人有名建築家と最大手のゼネコンによる新しい案の決定後行われた突貫工事は作業員の自殺を招き、現場に医師が常駐するほど過酷なものだった。

2　大会のシンボルエンブレムのデザインが著作権侵害との訴えを受けてキャンセル。再募集。

3　招致をめぐる贈賄疑惑。招致委員会理事長だったJOC会長の竹田恒和氏が、海外のコンサルタント会社に二億二〇〇〇万円という巨額のコンサルト料を支払い、この会社に国際陸上競技連盟の前会長の息子が関わっており、フランスの裁判所が裁判の検討に入り、竹田氏はJOC会長を辞任。

4　マラソン会場の変更。東京の猛暑を避けるためマラソンの会場

を札幌に変更したのは大会開催予定のわずか一〇ヵ月前、ＩＯＣのトップダウンで主催地の東京都知事も蚊帳の外だった。東京の猛暑は最初からわかっていたこと。アメリカのネットワークの事情で夏に開催、ＩＯＣは巨額の放送権料収入を得るためにアスリートや開催国に犠牲を強いている。

５　さまざまな差別、偏見、歴史認識欠如による担当者のあいつぐ解任、降板。東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会会長森喜朗氏が女性差別発言で辞任。オリンピック開会式演出責任者佐々木宏氏、女性タレントがブタとして演ずるプラン（オリンピッグ）を提案し批判を受けて辞任。開閉会式ショーディレクター小林賢太郎氏、ユダヤ人虐殺を揶揄するコントを過去に作っていたことが判明、開催日前日に解任。ほかにもいじめ、差別コントなどで作曲者、出演者の開会式間際の辞任、降板が続く。開会式のショー演出は見るに堪えないものだった。国際社会に日本の人権意識の低さ、歴史認識のなさを露呈し恥をさらしたが、日本人にとっても自国の知的レベルの低さを認識する機会となったのではないだろうか。開閉会式の企画、演出などを担った大手広告代理店が、巨額の予算を得ながら人権意識も歴史認識もない低レベルの人間集団であることも分かった。

●惨憺たるオリンピックだった

菅政権はオリンピックを「コロナに勝った証として」としたが、二〇二一年七月はコロナが猛威を振るい緊急事態宣言下、オリンピック開催の大義はどこにもなかった。市民の間にはオリンピック開催反対の声があがり、反対署名には四五万名余りが集まり、新聞社などの世論調査でも七〇％の人々が開催に反対としたが、ＩＯＣも日本政府も一顧だにせず開催に踏み切った。メダルを数える報道は賑やかだったがその陰で何が起こっていたのかを検証しなければならない。

オリンピック・パラリンピック開催中とコロナ感染第５波のピーク時はそのまま重なる。国民に自粛を呼びかける一方でオリンピック開催というばかばかしいやりようにに市民は怒るばかりだった。医療は崩壊寸前で入院できず自宅で命を落とす人が続出した。コロナの感染ピークとオリンピックは関係ないとする菅政権の主張が通るとは思えない。感染力のさらに強いラムダ株の陽性者がオリンピック開幕寸前に検疫で見つかったことを政府は公表しなかった。ペルーからのオリンピック関係者だった。海外のメディアがＷＨＯ情報でその事実を知り、日本の厚労省に問い合わせてきたことで、オリンピック閉会の二日前にやっと公表した。海外メディアの取材がなければそのままだっただろう。その種の隠蔽や未発表情報はほかにもあったに違いないと疑う。

子どもたちの運動会や修学旅行が中止になる時に、東京都教育委員会は学校提携観戦プログラムとしてパラリンピック見学に小中高校生を動員した。参加を断った学校や地方自治体もあったが、教育委員会と学校の関係を考えると学校が断れなかったことも想像がつく。

選手村の食堂では毎日膨大な食料が廃棄された。その数は一三万食余。料理は調理から二時間が過ぎると廃棄というルールだったという。子ども食堂を運営する女性が、なぜその食料を食べられない人々に回すシステムがなかったのかと抗議していた（ＴＢＳ報道特集）。一食一、〇〇〇円とすれば一億三千万円の廃棄だった。

オリンピック総費用は赤字補填や追加負担を含めると四兆円にせまる。大会が赤字になった場合、ＩＯＣは負担せず開催都市が穴埋めすることになっているが、今回半分は国が負担するのではないかと言われている。赤字負担の押し付け合いが政府（国）と都の間で始まっているという。いずれにしても税金だ。東京都民一人当たりの費用負担は一〇万円を超えるとの計算がある。

安倍政権が始め、菅政権が国民の七〇パーセントが反対しても開催に踏み切り、その結果残した膨大な負の遺産の責任は、自公政権に全面的にとってもらわなければならない。

新しい法制度をめざして
『脱セクシュアル・ハラスメント宣言――法制度と社会環境を変えるために』

丹羽雅代

　自分の人生で一番の変化になったのは、八〇年代から九〇年代にかけて「個人的なことは社会的なこと」を強く実感し、性差別と平等の問題に全力で取り組んだこと。最初は、社会教育に関わる人たちの協力で、とりあえず「女たち集まりましょう」と、東京多摩地区の女性グループに呼びかけ（なんと五〇人以上も集まってびっくり）、そこから「優生保護法改悪に反対する三多摩の会」ができた。一九八一年のことだ。

　当時人工妊娠中絶は、パートナーの同意さえあれば優生保護法に定める「経済的理由」によりほとんど問題なく実行された（これは実は人口調節の手段だったり、性暴力被害の問題解決という場合も多かった）。が、女たちの勝手にはさせないと、保守派の論者や政治家により法律を変えようという提案が何度も「生命尊重」を旗印に出てきた。

　これに対して全国の女性たちが反対運動に立ちあがり、多摩地区の女たちも、三多摩の全市町村議会に陳情を出し、集会やデモをやった。国会前だけでなく地域でも動いたことで、更に多くの女性たちにつながり、運動が幅広くなった。こうした山ほどの反対運動があって、改悪法案は強行されなかった（のちにこの法がもつ優生思想が問題にされ、一九九六年母体保護法となった。もちろんそれで問題が解決してはいないことは周知のこと）。

　そのあと間もなく出てきた男女雇用機会均等法をつくろうという運動で、三多摩の会は、アメリカのパンフレットで「セクシュアル・ハラスメント」という言葉を知った。その言葉を広めたいと全国の女性たちを対象に、それぞれの体験を尋ねるアンケート実施に取り組んだ。一〇〇問におよぶ質問に答えながら自分の経験を振り返ってもらうもので、作成は大変だったけれどやりがいも大きかった。対象は働く女性一万人。これは『女六五〇〇人の証言』（学陽書房）という本にまとめ、セクシュアル・ハラスメント裁判や交渉、相談などにもずいぶん活用された。

　セクハラは八九年には流行語大賞の対象となった。そして、『セクハラ』から『パワハラ』『モラハラ』『マタハラ』などなどの言葉の広がりはあった。しかし事実のひどさに比べてこれらはあまりに軽すぎる。ハラスメントは人権侵害という主張もなかなか浸透せず、法制度をきちんと変えるにはまだ長い道のりがある。

　そんな中、今年四月に発行されたのが本書『脱セクシュアル・ハラスメント宣言　法制度と社会環境を変えるために』だ。日本で最初のセクシュアル・ハラスメント裁判から最近の#MeToo運動、フラワーデモにいたるまでの歴史を追い、被害を生む社会構造を解き明かし、問題を俯瞰していく。目次の一部を紹介すると「職場におけるハラスメントの現状」（井上久美枝）「大学でのセクシュアル・ハラスメント」（北仲千里）「若い世代からの告発」（山本和奈）「私たちの声を響かせること」（小川たまか）「国際人権法と諸外国の取り組みから」（申惠丰）「男たちの意識をどう変えるか」（金子雅臣）など、広がりのあるテーマと切り口が並ぶ。本書に提案する法制度改革が実現すれば、この社会は大きく変化して行くに違いない。実現させなければならない、とあらためて思うのだ。

かもがわ出版　2021 年
角田由紀子・伊藤和子編著

　三多摩の女たちとアンケート調査を行って三〇年以上たつ。私の手元にはこれまでかかわった裁判などの資料や本になったものがたくさんある。これ等の積み重ねを絶対に無駄にはしない。

　国政選挙はもう目の前だ。

『大地の子』ふたたび……………………村山千津子

今年７月、山崎豊子原作のドラマ『大地の子』がNHKで再放送された。小説は山崎が８年の歳月をかけ300人以上の「残留孤児」たちを取材したなかから生まれたもので、1991年に刊行、ベストセラーとなり、1995年に日中共同制作でドラマ化された。山崎は中国内の取材規制に悩み、当時の中国共産党総書記であった胡耀邦に直談判。胡耀邦は、『大地の子』は日中両国の友好にとって大事なこと、書き上げてほしいと言って、全面的な協力を約束してくれたという秘話が残されている。

26年前に初めて観た時には、戦争孤児として旧満州（中国東北部）に取り残された主人公、陸一心の苦悩と波乱に満ちた半生に心打たれ、とりわけ慈愛あふれる中国人養父の姿には何度も涙したことを覚えている。ただ、その時には、なぜ信濃の村人たちが集団で旧満州に暮らしていたのか、また「中国残留孤児」「中国残留婦人」が生み出された歴史について詳しく知っていたわけではなかった。満蒙開拓の悲惨な歴史に触れたのはそれからずっとあとのことで、長野県阿智村にある「満蒙開拓平和記念館」を訪れたり、ドキュメンタリーや映像証言を見たりしたことにより、国策として日本各地の村から集団で「満州」へ村人が送られたこと、中国人の土地を奪いとったまぎれもない侵略だったことを知ることになる。同時に、関東軍が去ったあと捨て置かれた人々は、ソ連軍の侵攻にさらされ、荒野を逃げまどい、「集団自決」やソ連兵による性暴力を受けるといった被害者でもあった。生き延びた子どもや女性は自ら望んで「残留」したわけではなく、国家による棄民だった。

当時購入したドラマのDVDを久しぶりに取り出してみると、付録として特典映像も収録されていた。1995年12月4日放送のNHK総合テレビ「生活ほっとモーニング」の「仲代達矢・上川隆也『大地の子』を語る」と題したインタビュー番組だ。父親役の仲代達矢が、「終戦の時自分は中学１年。昭和ひとけたの世代として今忘れてはならない小説だと思う。自分の演じた役は中国に侵略したことを申し訳ないと頭を下げ、謝る役。最近の日本人は残留孤児に対しても中国に対しても、かつて歴史の中で行ったことに申し訳なかったということを忘れていると日ごろ感じていたので、このドラマが放映され、すごい反響があったので、やはり日本は捨てたもんじゃないと思ってるんです」と語っている。今ではNHKの放送でまったく聞かれることのなくなった「中国への侵略」という言葉にハッとし、時の流れを感じた。小説が連載されていた80年代、ドラマ化された９０年代はまだ日中戦争の体験者が健在で戦争の記憶も鮮明だったのだろう。

ドラマの冒頭部分には一話ごとに中国への恩を綴った山崎豊子の次のような言葉が流れる。「悲惨な戦争を生き抜いた人々の苦しみと　戦火の中でも消えなかった大地の人々の恩愛を永く心に刻み　日中友好の記しとして捧げます」。いま、日中友好という言葉がほとんど聞かれなくなり、日本のなかには中国を軍事的脅威としてしか考えない「嫌中」感がただよう。だが、過去どのような歴史があったのか、そのなかで中国に対して日本が犯した罪の大きさ、「満蒙開拓」の悲劇、そして敵である日本人を愛情をもって養育してくれた中国の人々がいたことを、このドラマは教えてくれる。　　　（2021年10月5日）

『大地の子』山崎豊子著
文春文庫　全４巻
（電子書籍あり）
テレビドラマは、ＮＨＫオンデマンドで視聴できる。DVD ６枚セットも販売されている。

--FB から --

新聞、テレビなどでは扱われなかったり、小さくしか載らない大事な情報が、フェイスブック（FB）やツイッター、インスタグラムなどの SNS で迅速にかつ詳しく伝わってくる。中に混じってくるフェイクや裏付けのない情報をはねのけて、しっかり世界で起きている出来事に目を向けていきたい。メディアでは新型コロナや選挙選のニュースに覆われた感があるが、そのほかにも大きな問題が進行している。会のＦＢから抜粋して紹介。
＊記事中のＵＲＬまたは写真をクリックするとリンク先に移動します。移動しないときは、印刷版の場合は、太字のタイトルで検索してください。

FB 投稿日（逆順）

10/6　アフガニスタン女性の抵抗の詩。

I reject, I resist, I rewrite
Written by Sahar Wakilzada
—Free Women Writers for equity and social justice
https://www.freewomenwriters.org/2021/09/16/i-reject-i-resist-i-rewrite/?fbclid=IwAR3Qbg9qk-_n98NfEPsSfMQZ_oa12UI11jOzHzVvm4fdQ8a-ekPhPaXSFFg

9/30
アフガニスタンの「女性の人権」をどう考えるか ―タリバンだけが「悪」なのか、複雑な歴史を総合的に考える必要性　清末愛砂　室蘭工業大学大学院教授 web 論座
イスラム主義勢力タリバンが暫定政権を発足させたアフガニスタン。旧政権時代、女性に対して就労や就学の制限など差別的な施策を行ってきたタリバンが、再び女性の人権を抑圧するのではないかという懸念が広がっている。この問題について、長年アフガニスタンの女性や子供の状況を調査・研究し、現地のフェミニズム団体との交流も深い清末愛砂さんに寄稿してもらった……
https://webronza.asahi.com/politics/articles/2021092600008.html?fbclid=IwAR3hQ1Xek2RfopX-kVXcOYz1BpGIefEht4-OQ1wOzQbJ-htdpSCAMw_DT3M

9/29　残念ながら全面勝訴ではないが・・・被差別部落の地名リスト等のネット公開や書籍化は「差別を助長する」として、９月 27 日東京地裁はリスト掲載部分の出版禁止やネット上の削除を命じた。判決主文はこちら。http://www.stop-burakuchousa.com/siryo3/1352/
部落、ネット公開は違法　「プライバシー侵害」東京地裁　西日本新聞　９月 28 日
全国の被差別部落地名リストのネット公開や書籍化は「差別を助長する」として、被差別部落出身者ら 234 人が川崎市の出版社「示現舎（じげんしゃ）」と代表の男性らにリスト削除や出版差し止めなどを求めた訴訟の判決が 27 日、東京地裁であった。成田晋司裁判長は「出身者が差別や誹謗（ひぼう）中傷を受ける恐れがあり、プライバシーを違法に侵害する」として、被告側に該当部分の削除や出版禁止、計約 488 万円の損害賠償を命じた。
https://www.nishinippon.co.jp/item/n/807186/?fbclid=IwAR13TJpHAlQ82kKaUR96psA3OU0RqGHWZT-WizAirsZXDuDt6iNYSI8vROc

9/15　水曜デモは続く。平和への叫びは響き続ける。カンパで協力を！
YOUTUBE.COM
https://www.youtube.com/watch?v=cPNaK1ar_FI

9/13　水俣病を世界に伝えたフォトジャーナリスト、ユージン・スミスを描いた映画『MINAMATA』（9 月 23 日公開、配給：ロングライド、アルバトロス・フィルム）
ジョニー・デップ主演映画の上映会、後援を拒否した水俣市に監督「何が優先されているのか」と苦言　BuzzFeed.COM
映画では、ジョニー・デップが演じる写真家のユージン・スミスが水俣病と出会い、現地で患者らと関係性を築きながら、企業による犯罪的行為を写真の力で告発するまでを描いている。
https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/minamata-3?utm_source=dynamic&utm_campaign=bfsharefacebook&fbclid=IwAR3hQ1Xek2RfopX-kVXcOYz1BpGIefEht4-OQ1wOzQbJ-htdpSCAMw_DT3M

9/12　教科書記述訂正の問題点を的確に指摘—前川喜平さん
菅政権の思想統制で教科書から「従軍慰安婦」との記載を削除。しかし理由が無茶苦茶　YOUTUBE.COM　哲学専門チャンネル
https://www.youtube.com/watch?v=8YSSqNel7_E

9/8
福島は終わっていない、今の福島を伝える〜　経産省前テントひろば
9月11日の集会のお知らせ

9/8
朝鮮大学校生「なぜいつも除外」　学生支援緊急給付金で「平等」訴え　朝日新聞デジタル
コロナ禍で困窮した学生に国が最大20万円を支給した「学生支援緊急給付金制度」について、朝鮮大学校（東京都小平市）を対象外とした日本政府に対し、国連の人権理事会の特別報告者４人が「差別に相当する可能性がある」と懸念する共同書簡を２月に出した。政府は反論したが、７日にあった集会で同校の学生らは「なぜ私たちはいつも除外されるのか」と訴えた。　９月７日
https://digital.asahi.com/articles/ASP976G77P97UTIL017.html?fbclid=IwAR1PvHXNNJ8gl1mTJPYR5qGiM7oKbgfSTUXvlEHIzAzbFBwdZ8oGTGUd5iE

9/3　申淑玉さんへのDHCによる名誉毀損を認める「問題性を明確に示した画期的な判決」
「ニュース女子」制作会社に賠償命令　基地反対めぐり名誉毀損認定　朝日新聞デジタル
沖縄の米軍基地反対運動を取り上げたテレビ番組「ニュース女子」で名誉を傷つけられたとして、人権団体「のりこえねっと」共同代表・辛淑玉（シンスゴ）さんが、番組を制作したDHCテレビジョン（東京）などに1100万円の損害賠償などを求めた訴訟の判決が１日、東京地裁（大嶋洋志裁判長）であった。判決はDHC側による名誉毀損（きそん）を認め、550万円の支払いとウェブサイトへの謝罪文の掲載を命じた。９月１日
https://digital.asahi.com/articles/ASP9161ZKP91UTIL02K.html?fbclid=IwAR0k_dy4uNHe2jGDWvsrQXTDec07Rr5aow_iskjjN1n00VxUlv7xDjTquZY

9/2
すい臓がんのペルー人在留許可を申請　妹「兄の命は１秒ずつ削られている。助けて」保険なく高額治療受けられず　東京新聞　８月30日
国から退去強制命令を受け２０１７年８月に大阪出入国在留管理局の施設に収用され、昨年５月に仮放免された日系ペルー人男性（４７）が、がんを患っているものの在留資格がないため国民健康保険に加入できず、高額治療を受けられないとして、在留特別許可を法務省と大阪入管に申し入れた。男性の家族は２３日の会見で「残された時間がない」と訴え、支援する弁護士事務所は、治療実現のため寄付も呼び掛けている。（望月衣塑子）
https://www.nishinippon.co.jp/item/n/807186/?fbclid=IwAR13TJpHAlQ82kKaUR96psA3OU0RqGHWZT-WizAirsZXDuDt6iNYSI8vROc

8/31　声明：「邦人救出」を名目にした自衛隊の戦闘部隊のアフガン派兵について
私たちは菅政権による違憲・違法のアフガニスタン派兵に強く抗議する。
2021/08/30　憲法９条を壊すな！実行委員会

8/30 若者たちが動き出した。プロジェクト名は「目指せ！投票率75%」！
衆院選、「投票率75%」を目指すプロジェクトが始まる。政党アンケートなど実施へ　HUFFINGTONPOST.JP

選挙での投票率が総じて低い日本。来る衆議院議員選挙に向けて、「投票率75%」を目指すプロジェクトが始まった。発起人となったのは、子どもの貧困問題に取り組むNPO法人など、複数の団体代表者や大学生たちだ。10〜40代の若者・現役世代はどんな政策を重視するのか、インターネット調査を実施。調査を元に「10の争点」を決め、政党や候補者にアンケートを行うという。
https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_612989c9e4b01d0862f0e462?utm_campaign=share_facebook&ncid=engmodushpmg00000003&fbclid=IwAR0ZIwg77TRC3k_1u5P8S9KXeD12TqBy-BkUvACzXMuHqlb0839KSE-vz9M

8/30　ペシャワール会の事業が無事に続けることができますように‥‥心から祈っています。
混迷アフガン「1人でも命救う」　ペシャワール会、診療所再開　毎日新聞　８月27日
アフガニスタンで人道支援を続けるNGO「ペシャワール会」（福岡市）が、イスラム主義組織タリバンの実権掌握による混乱で一時閉鎖していた現地の診療所を再開した。ただ、26日に首都カブールで多数の死傷者が出るテロも起きるなどアフガン情勢は混迷を深めており、用水路建設などの再開時期は見通せないままだ。
https://mainichi.jp/articles/20210827/k00/00m/030/347000c?fbclid=IwAR3CnJBCBBl9prEnUwPlrrATPtVNnFJSWE83OvU9tWOgDux_P3FDNvWubtY

8/30　共生も多様性も口先だけの国。

来日外国人の子に進学の壁　大学入試枠、国立は 1 校のみ　外国人「共生」の実相　NIKKEI.COM　8 月 26 日

全国約 80 の国立大のうち、来日外国人の子どもらを対象にした入試枠を設けている大学が 1 校のみであることが 25 日、日本経済新聞の調査で分かった。日本語の不得意な生徒に一般入試は難度が高く、留学生向け試験の多くも日本の高校卒業を受験資格として認めていない。国は海外から高度人材の獲得を目指すが、グローバル化を進める上で外国出身者に高等教育の機会を提供する入試方法の見直しは不可欠だ。

https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE254B70V20C21A6000000/?fbclid=IwAR1nAOtfcQaPRVdBO2GhQeIRjExZvjhAUWpfi3I98PkLSTOW9lEmbIOTe88

8/18　「幸せそうな女性を見ると殺したいと思うようになった」ー 小田急線内で起きた女性を狙った刺傷事件はショックだった。これまで女性をターゲットにした殺人は数え切れないほど多くあったが、それが性差別に基づいたフェミサイド（女性殺し）であると近年明確に名づけられ、糾弾されるようになった。女性たちが発信している。ぜひ署名を！

change.org　小田急線事件を契機に、フェミサイドの実態を解明し対策を講じてください！ https://www.change.org/

8/18　これもコロナ禍における小型のショックドクトリン。住民の関心がよそに向いている隙に、惨事便乗資本主義がまかりとおるのを防ごう。「行政のスリム化」を旗印に、それに伴う痛みを子どもたちに押し付けて区立園を縮小することは、地方自治体としての役割・保育事業の放棄だ。まして目黒区は黒字というのに。

change.org　目黒区立ひもんや保育園と、その他区立園の民営化計画を撤回してください

8/17　最初にしたことは大学の卒業証書を隠すことだった一男たちの始めた戦争で、また女性たちが犠牲になる

アフガン女性が英紙に寄稿「見渡せば女性たちの怯えた顔と、それを面白がる男たちの醜い顔ばかりだ」 24 年間の努力がすべて水泡に帰した　courrier.japon 8 月 16 日

https://courrier.jp/news/archives/257555/?fbclid=IwAR21Fq7YTky8nJ96lMnLgRWb6H4LKkNbZA3PKT9Lm3P1njZdaNRTJIhrm-E

【編集後記】

八月二七日に、「命が徹底的に軽視され、一切聞く耳を持たない政権に怒りなど言い尽くせない日々の中で来たる総選挙に向けて、それぞれの場で活動されていると思います。今度こそ政権交代を実現したい思いは皆さんに共有されていると思います。日頃の生活と活動等の中で考えたことを共有し、政権交代実現の力として活用しましょう」と呼びかけて、多くの方からご投稿いただきました。

そして九月一五日に臨時号を発行することができました。その後多くの方がそれを読み、拡げてくださり、その反応もお知らせいただきました。

「知人に送ったところ返事には、底辺で生きざるを得ない人々への優しいまなざしと、税金を恣意的に使って恥じない政権幹部に対する怒りが溢れ、〝自民の独裁政治は終わりにして本気で国民のために命がけで頑張る政府を期待しながら、一票を投じます〟とあった」とか「国民の痛みを知る候補者に。全くそのとおり」等々。

その他書き切れないほど多くの反応を寄せていただき、ありがとうございました。衆院選臨時号を読まれた方が、さらにまた拡げて下さっていると思います。投開票日まであと三週間余り、さらに拡げて、選挙に臨みましょう。

『一票で変える女たちの会』かわらばん

★印刷版をご希望の方は左記ＦＡＸ、メール、ホームページの問合せ欄からご連絡ください。

★投稿大歓迎！

コロナ禍の中の暮らし、本や映画の紹介、地域での活動報告、選挙や地域の政治の動き、情報、ご意見、なんでもお寄せください。（一本について四〇〇字～一六〇〇字）

宛先：1pyodekaeru@gmail.com
郵便：〒162-0823
東京都新宿区神楽河岸1の1
東京ボランティア・市民活動センター
メールボックスNo. 45
FAX：03-5684-1412
mail: 1pyodekaeru@gmail.com
HP: https://1pyo-de-kaeru.com

★カンパのお願い

私たちの活動に賛同する皆さん、ぜひカンパを！

郵便振替口座：
記号番号　00110-6-420003
口座名称　一票で変える女たちの会
イッピョウデカエルオンナタチノカイ
銀行等から振り込む場合：
店名（店番）〇一九（ゼロイチキュウ）店（019）
預金種目　当座
口座番号　0420003